

平成26年11月14日

淡路市長 門 康 彦 様

淡路市行政改革等審議会
会長 大津 洋



淡路市の行財政改革について（提言）

平成26年度の淡路市における行財政改革の状況について、慎重に審議し内容をまとめたので、淡路市行政改革等審議会条例第2条第3号に基づき、下記のとおり提言する。

記

本審議会は、平成18年度からこれまで8回にわたり、行財政改革に関する提言を行ってまいりました。

市においては、職員の定数削減や給与カット、公正な賦課や滞納整理、施設の統廃合など様々な行財政改革に取り組んでこられました。その結果として、財政指標にも表れているとおり、行財政運営において一定の見通しが立てられたものと認識をしております。

このことは、本審議会の提言や市を挙げての積極的な取り組みによるものとして敬意を表するものです。

しかしながら、これまでの行財政改革により、歳出削減などの当面の課題はある程度は整理されたものの、長期的にはまだまだ課題が残っております。

特に今後は、限られた財源をいかに効果的に活用するかがポイントになってこようかと思えます。市からの情報を全市民に対し積極的に伝え、また、どう伝わったのかを検証しつつ、市民にも行政に興味を持ってもらい、行政への参画を促すことが重要になってくると思われます。

そのためには、市の職員間、市民間はもとより、職員と市民相互の意思疎通、いわゆるコミュニケーションが大切となることから、今年度はこれを主要な提言といたします。

市民に行政を理解してもらおう中で、行財政改革が着実に実行され、今後は『市民と共に あるべき未来 淡路市』が創造されることを期待します。



I. 主要な提言

市行政と市民とのコミュニケーションの醸成

行財政改革の主たる推進事項として、長年、財源の確保と歳出抑制に努められてきているが、その方策については、ほぼ、出尽くした感が否めない。

今後は、限られた財源で、いかに効果を上げられるかが課題となる。行政サービスの受け手側である市民に、その事業趣旨をよく理解してもらって、建設的な協力を得ることができれば、自ずと市民の満足度が高まり、事業効果も増大する。

また、近年、市民の価値観が多様化、複雑化する中で、権利意識の高まりとともに、市民から行政への要求が増加し、多様化している。

このようなことから、公平、公正で効率的・効果的な市民サービスの実現には、市行政と市民とのコミュニケーションの醸成が重要である。

(主要な提言の推進に向けて)

① わかりやすい情報発信

市行政と市民とのコミュニケーションの醸成には、情報の伝達手段が重要な鍵となるため、次の点に取り組みたい。

・市ホームページの改良

現在、ネット環境の進展に伴い、情報をネットのウェブサイトを求める向きが急拡大している。これに応えられるよう、市のホームページの管理を外部の専門家に任せるなど、常に最新の情報を、よりわかりやすく伝える、活用度の高いホームページ構築への重点投資を進められたい。

・紙媒体の集約化

市から発行される紙媒体の広報誌、チラシなどは、縦割り型にならないよう、見る側の立場で、集約化を図られたい。

・直接対話の場

市と地域住民との懇談の場を設けるなど、情報交換、情報共有を進められたい。

・情報発信課の設置

他市では、広報誌、ホームページ、広聴に特化したセクションとして情報発信課を設置している例もあり、参照されたい。

② 職員の説明責任能力の向上

市民と円滑なコミュニケーションを図っていくには、市職員の説明能力が欠かせない。

昨今、行政関係制度の改廃は、動きが早く、内容においても多種多様で複雑化したものが多くなっている。こうした中、市民の信頼、理解を得ていくには、行政側が丁寧に説明責任を果たしていくことが必要である。また、義務の履行には厳しく対処し、公平性を保つことも必要である。

今後は、説明能力の向上に特化した職員研修も検討されたい。

Ⅱ. 早期に改善を要する提言

① 民間活力を利用した淡路市のPRについて

ふるさと納税については、市の努力と効果的なPRにより、本年度は、前年度比で、寄附件数が5倍に増加し、寄附総額も1億円を超え、淡路市に対する関心が非常に高まっている。

そこで、増加する寄附申出に適切かつ迅速に対応するため、今後は、市がすべてを行おうとせず、積極的に広告会社など専門業者を活用し、繁忙期には職員OBを活用するなど、効率化を図られたい。

② 定住促進対策について

・若者の定着について

若者の定着の観点から、進学により島外に出た若者が淡路市に戻って、定住できる支援策の充実を図るなど、いつか帰って来られる施策を検討されたい。

・魅力あるまちづくりについて

明るく元気に暮らせることも、市の大きな魅力である。日々の食生活や子育て、働く環境などについての講演会や情報交換の機会を増やすなど、きめ細やかな健康増進活動に努められたい。

③ 企業誘致について

企業誘致は人口減少に歯止めをかける重要な施策である。今後も引き続き、キャラバン隊による企業誘致活動を実施するとともに、進出メリットを積極的、戦略的にPRするなど、さらなる取り組みを促進されたい。

④ 後継者対策、新規起業者支援について

いろいろな職業において、経営していくだけの基盤があっても、担い手となる後継者がいない状況がある。それらの職業には魅力があるということ、幼い頃から実感させる施策が必要である。

年々高齢化が進行している中で、淡路市に来てくれる新規起業者もいることから、彼らの事業が軌道に乗るまで、市もサポートしていただきたい。また、市内への定住者に対して、地域との交流を図る取り組みも必要である。

⑤ 保育所、小中学校の運営について

保育所の統合を検討するときは、園ごとに特色を持たせ、それを保護者が幅広く選択できるよう配慮されたい。

小中学校における統合を検討するときは、廃校になった学校を活用した多種多様な塾の誘致や定年後の教諭の活用など、将来を見据えた、子育て世代が定住したくなるような、若者が定住する施策を打ち出して実施されたい。

教育力を向上するための一環として、地産地消での食育や健康教育など、他市にはない魅力的な教育施策を実施されたい。

⑥ 自主財源の確保

自主財源を確保することが、市民サービスの提供の充実にもつながることから、公平な負担の原則のもと、税金、住宅使用料をはじめとする施設使用料等の滞納については、厳正に対処し、不公平感の払拭に努められたい。

⑦ 駐車場整備

高速バス停留所周辺の駐車場は、有料、無料箇所があり、無料駐車場への利用が増え、駐車場付近の市民が利用できていない状況であると聞いている。バス運賃から見ると、淡路インターからの乗車が一番安くなり、周辺駐車場の整備を行うことで、京阪神方面への通勤、通学が十分に可能となるので、定住促進につながるPRを積極的に実施されたい。

【その他、審議会が出された主な意見】

・これまでの市の取り組みについて

合併以降、厳しい財政状況の中でも、魅力ある淡路市を目指して、企業誘致による地域雇用の確保、子育て支援、定住促進対策など各種事業に取り組んできた成果が現れ、淡路市への関心が高まっている。

- ・ 戸籍の出生地としての淡路市の P R
20 数年ぶりに産婦人科が淡路市内に設置されたので、積極的な P R を検討されたい。

- ・ 防災行政無線について
防災行政無線が、依然として聞き取りにくい地域があると聞く。今では一人一台携帯電話を持っている時代でもあるので、『ひょうご防災ネット』登録の普及促進を図るとともに、防災無線で流す情報は、ひょうご防災ネットを利用して周知するなど、災害時の情報伝達手段について検討されたい。

- ・ 合併 10 年を機にした満足度調査の実施について
市民の情報共有の観点から、市民の生の声を聴くための行政満足度調査を実施し、今後の施策に活用されたい。

☆淡路市行政改革等審議会 記録

- 第1回 平成26年6月17日(火)午後2時から
淡路市役所 2階 大会議室1 (8名出席)

協議事項

- (1) 行政改革等審議会及び平成26年度スケジュールについて
(2) 淡路市の行財政改革の取り組みについて

- 第2回 平成26年8月27日(水)午後2時から
淡路市役所 2階 大会議室1 (10名出席)

協議事項

- (1) 平成26年度の提言候補等について

- 第3回 平成26年10月1日(水)午後2時から
淡路市役所 2階 大会議室1 (10名出席)

協議事項

- (1) 平成26年度の提言候補等について

- 第4回 平成26年11月4日(火)午後2時から
淡路市役所 2階 大会議室2 (10名出席)

協議事項

- (1) 平成26年度の提言について

平成26年度淡路市行政改革等審議会委員名簿

会 長	大 津	洋	岩 屋
副会長	奥 井	義 一	北 淡
委 員	津 田	豊	津 名
委 員	大 月	美 津 子	津 名
委 員	長 瀨	豊 実	岩 屋
委 員	岡	公 代	北 淡
委 員	山 崎	正 博	一 宮
委 員	阪 口	羽 津 美	一 宮
委 員	河 上	勝 規	東 浦
委 員	小 田	美 根 子	東 浦